令和元年度　第３回酒田市総合教育会議（令和２年２月１７日）議事録

１　開会

（本間教育次長）

それでは、これより令和元年度第３回酒田市総合教育会議を開会させていただきます。

本日の会議の進行を務めさせていただきます教育次長の本間でございます。どうぞよろしくお願いいたします

本日、２名の方から傍聴の申し出をいただいておりますのでご報告申し上げます。なお、本日の資料につきましては、傍聴者へ配布させていただくこととします。

最初に、丸山市長からごあいさつをお願いいたします。

２　あいさつ

（丸山市長）

本年度第３回目の総合教育会議という事でお集まり頂きましてありがとうございました。協議に先立ちまして一言ご挨拶申し上げたいと思いますけれども、今日はまた傍聴の方、特にマスコミの方が入っておりますので、この場で議論するとスパンと新聞に出るので皆さんちょっと構えるかもしれませんが、大いにこういった議論をしているという事を市民や県民にアピールすることは良いことだと思っておりますので、今日のテーマ「学校における働き方改革の推進について」という事で、これまた非常に難しいテーマでありますけれども、どうぞ忌憚のないご意見お聞かせいただければと思っております。この教育委員会、特に先生方の取り巻く環境というのは大変今厳しくなっていて、労働時間もかなり長いということがあると思いますが、時間よりも何よりもやはり質の問題で、かなり家庭にも関わるという事で、大変きつい仕事が教員ということになっているんだなということを改めて認識しているわけであります。けれども、同じようなものがお医者さんの世界でもございまして、今回新型コロナウィルスでかなり日本全国で蔓延するんじゃないかということで話題になっておりますけれども、新型インフルエンザの時もそうでしたがやはり医療関係者をいかに守るか、医療関係者がきちっと仕事をできるような環境にならないと治療活動ができないという事ですよね。それと同じようなことが教育にもありまして、先生方がしっかり思った通りの教育ができる環境にないと、結局子どもたちにいい教育というものを与えられないということ、これが大きな課題ではないかなと私は思っております。ただ、教育の難しいのは家庭に子どもさん達を帰す時間、かなりあるわけですけれども、家庭の中でどういう対応がされているか、そこまで踏み込めないという現状もあって、教育って難しい、先生方大変だなと改めて思うわけであります。そんな中で先生方のメンタルヘルスに対するケアだとか、酒田市の教育委員会としましても医師会と協力をしながら、いろいろ精神的な取扱いをさせて頂いておりますし、教育支援員という制度があって来年度の予算では６０名しっかりと予算付けをさせて頂きましたので、私としては教育には一定程度手厚くこれまでも取り組んできたところ

でありますけれども、それでも先生方の労働環境というのはなかなか厳しいということで取り沙汰されているところでございます。そういった意味で、私どもわからないところもありますが一体どういう現状なのか、教育委員会としてはこれからどう対処していけばいいのか、そして先生方が自分たちの仕事に誇りをもって仕事ができるようにするにはどうしたらいいのか、そういったところをみなさんからご意見を頂きながらこれからいろいろ考えていきたいなと思っているところでございます。大変限られた時間ですけれども、この教育会議で取り上げる話題も複雑というか、難しいテーマがどんどん出てきまして大変なんですけれども、もしこういった話題も今後取り上げていきたいといったご希望があれば、遠慮なくお聞かせいただければ、また来年度に向けてこの会議を充実させていく上で参考になるかなと思います。どうぞよろしくお願いいたします。

（本間教育次長）

続きまして、村上教育長からご挨拶をお願いいたします。

（村上教育長）

ただ今、市長の方からご挨拶を頂戴いたしましたけれども、総合教育会議の場でこの働き方改革を取り上げて頂く意義というのは非常に大きいのかなと思っております。本来教育委員会の中、あるいは学校の中でどんどん改革していくべき事柄ではあるんですけれども、しかしこの働き方改革というのは教員だけの問題ではなく、様々な仕事を持っている人たち全体に関わる共通課題になっている時代になっておりまして、そういう視点の中で教育に関わって市長部局の方から見た改革の在り方というのをご提言もらえる非常にいい機会であろうとに思っております。また今支援員の話がございましたけれども、実際問題かなり大規模な学校支援といいましょうか、働き方改革にも関わるわけですけれども、学校支援という理解をいただいてここまで来ています。難しい話題ではあるんですけれどもその分一層市長部局と教育委員会の連携が必要で、一朝一夕では上手くいかないと思っておりますので、その状況をモニターしながら一緒に長期にわたって考えていくべき課題なのかなと思っているところでございます。支援員の他に市長部局の方から強力な支援を頂いているもう一つが、先日実施した教員のストレスチェックに関わる動きで、ストレスの多い教員を支援する協定を酒田の医師会との市長を仲立ちとして取り結ぶことができました。小規模な集団にあっても産業医とすぐに結び付けて頂けるような段取りをしていただき、新聞でも取り上げられましたけれども、そういったサポートの在り方が市長部局と教育委員会が一緒にやってきた大きな成果の１つかなと思っております。国、県の動きで様々あるんですけれども、特に働き方改革につきましては勤務時間の上限についての一定のガイドラインというのが国で示され、県でもそのガイドラインをのんで服務監督者である市町村教育委員会は速やかに自治体のガイドラインを示して、より早い改善を望まれるという時期にきております。幸い酒田市の教育委員会はこの４月からそのガイドラインを先生方に一定程度示した上で、どのようなことができるかを単なる通知という形ではなくて、どのような取組みが可能なのかということを一

緒に模索したいと思っているところです。まだ、全国の統計をちょっと見た感じではこのガイドラインは全国市町村の１５％程度しか準備が進んでないということでしたので、本市は積極的にこのことを取り上げて進もうとしているところでございます。ただ、今市長からありましたように中身が問題なので、今後とも内容についてしっかり検討してまいりたいと思っておりますので本日はどうかよろしくお願い申し上げます。

３　協議

（本間教育次長）
　それではこれより協議に入ります。ここからは市長に座長をお願いいたします。発言の際には皆様は座ったままでお願いをいたします。

（１）学校における働き方改革の推進について

（丸山市長）
　それでは協議に入りたいと思います。学校における働き方改革の推進ということでのお話になりますけれども、まず、最初に学校教育課長さんの方から情報提供をお願いしたいと思います。よろしくお願いいたします。

【佐藤学校教育課長が資料を説明】

（丸山市長）
　ありがとうございました。基本的な話ですけど、ガイドラインと指針とはどういう違いがあるんですか。ガイドラインって指針じゃないかと思うんですけど、何か受け止め方に違いがあるんですか。

（佐藤学校教育課長）
　正確なところは私も確認していないんですけれども、指針の方が強い指導性があるのかなと思って受け止めています。

（丸山市長）
　強制力がより強いという事なんですかね。わかりました。という事で、一定の説明がございましたけれども、現状の捉え方やデータなんかも出ておりました。今、学校教育課長さんが説明された事について、何かご質問などあればお尋ね頂ければなと思います。聞いていてすんなり頭に入りましたでしょうか。村上委員は教員現場が長いですのでだいたいのことはすぐ頭に入るんだと思うんですけど、特にこれはどうなのというご質問などございますか。

（村上委員）

概要というところは理解させて頂きながら、ただこれを具体的に学校はどうしていくのかというのが肝心なのかなと思いました。

（丸山市長）

神田先生、公益文科大学もみな同じようなものだと思いますけれども、また大学と小中学校は違うんでしょうけれども、何かご意見ございますか。

（神田委員）

働き方改革自体はもうこれは進めていくのは当然ですし、できる限り勤務時間を減らしていくというのはこれから推進していかなければならないと思うのですけれども、この一連のお話を伺っていて一番考える必要があるなと思ったのは、スローガンとして具体的な４５時間であるとか３６０時間というのはわかるのですけれども、日常的な業務をそれぞれ積み上げていった時にどの業務を減らすのかというところを明確にしていかないと、なかなか現実問題として難しいのではないかというような印象を持ちました。おそらく先生方の中で一番忙しいのは授業ですよね。授業の時間に一番取られているのでしょうし、その授業のための準備の時間というのがあるんだと思います。それ以外に、給食指導であるとか清掃の指導であるとか朝の会であるとか、おそらくそれぞれ一定の時間というのは取られていると思いますので、こうしたそれぞれの時間を積み上げていった時に削りようがないものというのもおそらくあるんだと思うんです。そうした時に、どれが削れてどれが削れないのかというところを踏まえた上で具体的にこの時間を削っていくんだというところを明確にしていかないと、ただ時間管理をしますよということを言っていたとしてもできるわけがないではないかという話になってしまうと思うんです。現状で時間の削減に繋がっていくのであろうなというように考えられるのは、例えばこの ICT 機器の導入というところですかね。事務作業の効率化ができるというような部分は時間短縮に対して有効なのだろうと思ったんですけれども、私なりにそもそも先生方１日当たりそれぞれの業務を何時間位されているのであろうかというのを平成２８年の文科省が行った調査で調べてみますと、例えば業務支援システムを導入することによって、成績処理の部分などはだいぶ楽になるのかなと思うのですが、１日当たりのこの作業時間が３０分程度なんですね。その３０分が例えば１５分に短縮されたとしてもそれによる勤務時間の削減効果というのはそれほど大きくないと思うんです。私過激なことを言うかもしれませんが、一番大変なのは授業なので授業を減らせれば一番いいと思うんです。大学の教員の感覚としては授業が５コマも６コマも毎日授業をやり続けるというのは考えられないような状況で、先生方としては子どもたちと関わる時間を自ら減らしたいという事は絶対におっしゃられないと思うので、どんなに負担があったとしても授業はやりますとか、子どもたちとはしっかり関わりますということをおっしゃられるんだと思いますけれども、やはりこの授業の時間というのを減らしていかないといくら先生方頑張っても質を確保することが難しくなってくるんではないかと思うんです。大学でもやはり先生方が担当コマ

数が多くなるととりあえず授業はやってはいるけれども本当に良い授業はできているのか議論をすると、もっと準備に時間をかけられればもっと良い授業ができるはずであるというような話になってきますので、可能であれば授業時間を減らしたいですよね。例えばの話ですが、これは質問になってくるんですけれども、中学校で行っているそれぞれの教科担任制というんですかね、教科ごとに担当教員を変えていくやり方を考えた場合、結果的に授業はやらなければならないと思うので１日当たりの先生方の授業のコマ数というのは減らせないですよね。現状では。仮に授業のコマ数を減らせるようなことが可能であるならば、まずそこから切り込んでいかないと大きく時間を減らしていくというのは難しいんではないかというように考えました。具体的にどうしたらいいのかというのは私も勉強不足で分かっておりませんけれども。

（丸山市長）

基本的には、やはり授業がポイントなんですかね。授業時間を減らせないかという話があるんですけれども、感覚的には難しいんだろうなと思いながらもどうなんですか。

（村上教育長）

これは一番大きな切り込み方だと思うんですよね。大問題というか、そこからスタートするというのは非常に学校の中ではなかなか起きない発想だと思います。逆に現実はコマ数がどんどん増えています。これはよく言われる矛盾という言い方は当てはまらないかもしれませんけれども小学校における外国語活動、それは増えた部分の代表格にあたるのかなと思いますが、小学校の先生が英語を教える場合、どういう事が起きてくるかということ、しかも外国語としてのコマ数に完全に位置づけられますし、３・４年生は外国語活動ということなので１人当たりの受け持ち時間数が非常に増えてきていると思います。その他も例えば明確なコマ数にはなりませんけれども、ニーズとしてプログラミング教育が新学習指導要領で始まるわけなんですけれども、そういった授業のコマ数の増に対する働き方の調整が根本的に難しいんではないかという意見は多くあるわけですね。対応として例えば小学校における専科教員を増やしていく方法、例えば小学校でも人数を増やして英語を担当する教員を別に置くですとか、あるいは英語でなくても教科担当の先生を増やしていくというような案、これについては今盛んに議論されていて、国レベルでそちらの方向に向けて人員や予算、必要経費などを確保しようという動きが盛んにニュースで流れてくる。どこまで可能なのかわかりませんけれども、今そちらの方向に行こうとしている。根本的にはコマ数は実は増えているということです。ここは矛盾があるんじゃないかなと思います。矛盾という言い方は言葉が間違っていると思うんですけれども、今教育に求められる多様な教育がどんどん積み上がっていくと、それではなくするものは何かというのはなかなか出てこないというのが現状だと思います。

（丸山市長）

その積み上げをしているのは国ですよね。国で積み上げておいてこの働き方改革も国で言っているんですけど、それでは少しでも楽にしようかと思って教育支援員を６０人付けるわけです。教育委員会には９０人欲しいって言っている方がいるみたいですけれども、それは市が単費で出さなければいけないというのはそれも変ですよね。国でやるべき話をなぜ市が税金を投入してやらなければならないのかと思います。逆に言うと酒田市と鶴岡市、庄内町とで体制が違うというのは不平等ですよね。何が義務教育なのかよくわからないなと思います。先ほど神田先生がおっしゃったように仕事の量、コマ数を減らす、大学は全く義務教育じゃないので大学の経営方針に従って好きなようにやってもらえばいいわけですけれども、義務教育で言えばコマ数を増やすんだったら教員も増やしてもらわないといけないですし、それは国の責任でちゃんとやってもらいたいなと思います。そこは我々市だと定員管理計画みたいなものがあって、市の職員数はこれだけとだいたい大きく決めて向かうんですけど、国の中では教員数に関して同様な考えがもちろんあるわけですよね。

（村上教育長）

標準法というのがありますので、一定の規模に応じた人数の配置というのが決まっています。

（丸山市長）

コマ数を一方で増やしているんだとすれば、人も増えて当然なんですけれども、おそらく人は増えてないから市町村独自に教育支援員というのも手配しないといけないことになっていくわけです。何となく矛盾があるような感じがしますし、コマ数以外でも先生方が関わらなくてはいけない事がかなり拡大しているのかなという思いが少しありますよね。というのは、昔のように規律正しく机に座って勉強している子だけではなくなって、私も自分の子どもが１年生２年生だった頃に授業を見た時、席を立ってウロウロする子供がいました。そんな教育は子どもにはしてこなかったんはずなんですけど、実際にはいるんですよね。でも、先生方としてはそういう子供にも手をかけざるを得ない。でも１人では大変だよなと感じますし、コマ数以上に手間暇が掛かるような子どもたちがいっぱい増えているような気がしてならないんです。そういう面ではコマ数というより外形上の仕事の量の他に、質的にも手を掛けなくてはならない子どもたちが増えているのかなという印象があるんですけれども、その辺はどうですかね。

（村上教育長）

おっしゃる通りですね。特に特別支援に関しては、昔はなんとなく落ち着きがない子供ですねというように、その子の性格の問題なので、もう少し静かにしなさいというような教育をした時代があったと思います。そのころから比べますとその子は多動性という部分的な障がいという言い方の方がいいかもしれませんけれども、そういった障がいを本来持っているわけで、それを強制的に抑え込んでしまうような教育というのは果たしてどうなのかという

ように、脳科学の発達に伴ってさまざまな特色を持った子どもたちがいるという事がだんだん分かってきました。学習でもある機能だけ、例えば文字を読む機能だけが周りから比べると急に弱くなっているということがあるわけですよね。そうすると教育の仕方を変えないとなんで集中しないのかな、なんで入っていかないのかなというと、やはりそこにはその子の認識の仕方があって、その子どもたちのためにはもうちょっと分かるような別の方法を用意しないといけないとか、そのように子どもが様々に見えてきてそれに関わる支援、教育が求められていく時代になってきました。ですから、昔きちっとしていた時代は何もなかったのか、現代に急にきたのかというとそうではなくて、なんとなく形上は整えられていたんですけれども、本来は容易でない困難を抱える子供たちがやはりいたんだろうと思います。現在は、それに合わせる教育というのが求められていて、ずいぶんそこに対する理解も深まったんです。けれども、実際授業を変えていかなければならないということで対応も実は相当大きな仕事になってきた時代、その中で支援員さんというのは非常に必要だ、もう一人だれか教室にいてくれという叫びがより強まってきているという結果はございます。

（丸山市長）

そういう意味ではやはりマンパワーを増やすというのが一番働き方改革には本来は資するような気もするんですけれども、そこを市町村の教育委員会の責任で処理してくださいと言われるとなかなか厳しい状況ですよね。今回重点取組みの中にも地域人材の活用というのもありますけれども、地域がもっと学校教育にも関わるような仕組みができれば、先生方の負担も少しは緩和されるんじゃないかなと思います。地域の中にはもちろん家庭も入るわけですけれども、最近は家庭、特に酒田は共稼ぎが非常に多いですから、子どもの教育についてはまずお父さんお母さんは働くことがメインであって、教育については全部学校とか地域にと言われても困るんですけれども、やはり地域で子どもたちをもっと面倒見るような、学校に関わるような学校教育の仕組みを作っていかないと教員の忙しさは緩和できないのかなという思いがあります。そういう意味ではコミュニティスクールみたいなものは働き方改革にも強く影響を及ぼすものなんでしょうかね。

（村上教育長）

コミュニティスクールはおっしゃる通りですね。コミュニティがその学校を作っていくと、大きく言えばそういう発想になっているものですから、発想自体は「おらほの子がだは俺だぢが教育していぐなだ」という自覚ですよね。そういう高い自覚が進んでくるのが一番望ましくて、学校の外、地域の中でもそうでないといけないし、それから学校教育であっても地域の人も手伝えるところは手伝ったりして、あるいはもう少し踏み込むと学校運営協議会の中では学校でどういう教育が行われて、こういうことしますよと校長が出す計画を承認できるという権限を持たせられます。その前提にあるのがやはり単なるお手伝いではなくてコミュニティスクールは自分たちの子どもを自分たちで育てていくぞというコミュニティを作っていく強い意志がやはり一番大事なのかなと思います。でも日本型では最初からそうはなか

なかならないので、だんだん協力していきながらやはり終いのゴールとしては今のようなものを目指していくのかなと思います。ですから、学校ボランティアの数、学校に入ってくる地域の皆さんのボランティア活動はさまざまなものがあるんですけれども、コミュニティスクールのエリアは断然多くのボランティアが入っている現状です。例えば、私がコミュニティスクールを訪問した三鷹市では、こんにちはと行くと出迎えてくれる人が地域の人なんです。ボランティアで、お茶を出してくれるのもここでちょっとお休みくださいと言うのも学校の先生でも事務職員でもないんです。それは学校のボランティアがそういう今すぐ先生を動かさなくてもいいような仕事をやってくれるわけですよね。そのボランティアの活動は今言った例の他にもっとたくさん、教室に入るボランティアもありますし、それから学校の図書館を上手くやってくれるのをお手伝いするボランティアもあります。そういう面では今市長がおっしゃった地域の力というのは非常に大きな可能性があるし、今でもやる人はいるんですけれども今後の可能性としては非常に大きいと感じます。

（丸山市長）

コミュニティスクール、例えば小学校と中学校で教員の働き方改革のターゲットが２つありますが、これは一緒じゃないと思うんですよね。そうした時に、関わるコミュニティの方としても小学校にも関わらなきゃいけないし、中学校はよりエリアが広くなりますので中学校にも関わらなきゃいけないとなると、コミュニティスクールのコミュニティの側にもある意味負担になる。それが１つだったら非常にすんなりいきます。そういう意味では小中一貫教育という事で９年間トータルとして学区なども共有できるものであれば、１つのコミュニティで小中一貫してコミュニティスクールとして関われるんですけれども、現状はそうはなってないですよね。その辺はなかなか地域としての関わりがこれから作り上げていくにしても、小学校と中学校が学区も違ってバラバラだというのは地域としても支えにくい環境にあるのではないかと思って聞いていました。そういう意味ではそういった仕組みからメスを入れていかないとなかなか教員の皆さんの働き方改革にも結び付かないような感じがしてるんですよね。岩間委員どうですか。

（岩間委員）

私は学校の視察で上尾市に行った時に、ALT の外国人の先生方がすごくリードして、補助として担任の先生が入っているクラスを見てきたときに、やはりそのあたりのところは得意なものは得意な方に任せて授業を進めるという事で、ずいぶん先生も気が楽にというか他の事に集中してもっとやるべきところの仕事に専念できるのかなと思いました。コミュニティスクールに関してもだいぶ進んでいる所でした。先ほど教育長がおっしゃられたように「おらほの子を、自分たちで育てていくんだ」というところで、やはり地域の方々に学校ではこういう部分で助けてほしい、皆さんにお願いしたいんだという声を聞かせる場面がないですし、地域では何かしたいけど何をしたらいいかわからない。半分お手伝いではなくてしっかりと担ってもらうのだという形を見える化していきたいですが、コミュニティスクールとい

うものはなかなか形作るまで大変だと思います。けれども、その仕組みはこれから大きく働き方改革を改善するためにも自分の子ども、実の子じゃなくてもよその子もちゃんと見られるような地域で育てる仕組みを作ることができればよいと思います。やるべきことが増える中、地域にずっと住んでいるシニア世代も巻き込めば、コミュニティスクールでみんなで教育できると思います。酒田市としてのコミュニティスクールの在り方を、市長が先ほどおっしゃられた地域が学校を跨ぐ中で１つの成功例みたいなものを示せたら、働き方改革も酒田市オリジナルでこういう工夫をしていこうと何か大きなものができたらいいなと思っています。

（丸山市長）

一般論として中学校は教科単位で先生がいるじゃないですか。小学校は、子どもたちが小さいですから、全部教えないといけないけれども。でも中学校の方が時間外が結構多いんですね。やはりこれは部活動ですか。

（村上教育長）

最大の要因は部活動だと思います。授業時間のコマ数というのはいわゆる空き時間で、何も遊んでいるわけではないんですけれども、授業の準備をしたりして職員室で自分の準備、仕事を進められる時間というのが中学校教員はありますけれども小学校教員は本当に朝からずっと子どもたちが帰るまでは付きっきりで、給食の時間も指導してそれから自分の食事を５分で食べるそれが本当に実態なんじゃないかなと思います。食べながら何か別の作業をして、片手で食べて片手で何か仕事しているみたいな状態は決して珍しいことではないくらいです。そのうち子どもが３、４人「ねーねー、僕の話聞いて。」と来る。この時間はだいたい食べる、作業する、人の話を聞く、３つくらい平気でやりますよね。ただそれが嫌なわけではなくて、それぞれ並立していることでダメという事ではないと思います。ただ給食は本当に先生の仕事なんだろうかと考えた時に、可能性としてはどうなのか。大事な仕事ではあるけれども給食の配膳などは本当に先生しかできない仕事なんだろうか。そうなってくるとやはり当たり前にやってきたことをちょっと見直そうとかですね、こういう視点からすると優先順位は何か、学校の教師の最も大切な仕事とはいったい何なのか考える必要があります。それをしないと、働き方改革をする上で意識改革が伴わない、量だけの話になってしまいます。小学校はそういう状態です。

（丸山市長）

また意見があったらどんどん出してくださいね。渡部委員何かありますか。

（渡部委員）

この学校における働き方改革という話題になった時に、私まずイメージしてしまうのがどうしても教育の現場がブラックな職場環境だということ。あと最近教育学部の人気が低下し

ているだとか、教員採用試験の倍率が落ち込んでいるだとかそういうニュースをどうしても耳にしてしまって、こういうブラックな職場のイメージがあるとやはり希望する方もいなくなって優秀な人材が集まらないんじゃないかなと考えてしまうんですよね。生徒は先生を選べないのでやはり優秀な先生が地域にたくさんいれば、やはり地域の先生は宝だと思いますし、教育が充実すればこの地域の持続的な発展ということに繋がるのではないかなと常に思うんです。私、教育の現場ではないので民間の企業の経営者の立場としてこの働き方改革を比較したときに、民間企業に勤めたけれどブラックで職場環境があまりよくないなと感じた社員というのは、割と簡単に最近辞めてしまうというか、それは代わりが人手不足もあって選択肢は多くあるので簡単に辞めてしまう。次の職を選ぶんですよね。でも、教員というのは特別な職業で特別な思いでその試験をクリアしているので、簡単に転職は考えないし、孤立して結構精神的に追い込まれたりするケースも出てくるのかなと思います。あと、生々しい話なんですけれども民間企業では残業すると残業代や休日出勤の手当が出るんですけれども、教職員の方というのは、残業代が一切出なくて、その分４パーセントくらい基本給が高いといった昔決まった法律があると聞いたことがあって、いくら働いてもお金には反映されないということだそうです。いくら多様な業務で仕事がどんどん増えてもやはり増えていかない。少し矛盾を感じてしまうというか、先生たちかわいそうだなと経営者的にはお金の事を考えると思ってしまうんです。今自分の会社も働き方改革を進めていまして、特に今年４月から大企業、中小企業関係なく年５日間の有給休暇を取りなさいというような縛りが出ました。私は建設業なのでどちらかというと昔から休まず働くことが美徳というか、お金を稼ぐことがいいんだという企業の体質がある中で、やはり若手の社員がなかなか全然定着しないというジレンマも最近すごく感じていて、そこに今回の働き方改革ということが出て、若者を定着させるためには今のワークライフバランスというのが非常に大切な要素で、従業員が満足度を向上させるというのが本当大切で企業にとっては人材が全てだと思っているので、働き方改革で働き方を強制的に変えるという感じというのは大きなチャンスじゃないかなと考えて今進めています。ただ、労働時間が減ったんですけれど逆に人件費は増えているという矛盾も発生して、企業は利益を上げなければいけないという状況もあります。当然組織として、企業として残っていくためにはそういうことも必要なので、その辺を合わせて今いろいろな取組みをしているところです。教職員の働き方改革の中で地域の関わりというのが先ほどから話題になっていますが、先生たちには非常に多様化している業務があるんですけれども、その中でICTの活用が流行るとポイントになるんだろうなと思います。プログラミング教育も入ってくるし、効率化を進めるためにもあと１人１台の端末を準備するという国の話もあるので、そのICTの使い方も先生たちからしてみれば非常に負担になってくるんじゃないかなと思います。ですからそういう部分の専門家業者の方、サポート人材だとかそういうのは費用がどうしてもかかってしまうので、企業の方、退職したような方にも非常に得意な方もたくさんいらっしゃいますし、どの企業にもだいたい担当の方がいるので退職した後も地域で関わりながらICTの部分を得意な方がサポートしていくことがあってもいいのかなという気がします。あと、企業もやはりその働き方改革によって社員の自由な時間が以前と

比べるとできていますので、地域貢献やCSRなどの観点からも将来の人材育成のためのキャリア教育といったことにも積極的に関われるんじゃないかなと思っています。

（丸山市長）

いろいろご意見頂いてきたわけですけれども、集約すると先生たちの働き方が劣悪な環境にある中で、まず１つはコマ数が減らせないのか、時間外勤務手当がない中ででも時間外勤務を余儀なくされているわけですけれどもそれをなくするために日中もっと業務に集中できるようにすれば持ち帰ることもないでしょうし、あとこまごまとした事務の仕事も多いので誰か代行すればなくなるでしょうし、もう１つ部活動については先ほど説明がありましたけれども、酒田市の場合は部活動指導員というのが各中学校１名配置していますけれども、１名ではなくてもっと多く配置すれば負担は少なくなるわけですよね。それから保護者の対応という面では地域での関わりだとか、あるいは保護者ですから親御さんなりが意識を変えて頂くということも必要でしょうし、養護教員だとか通常の教科を教える先生以外の先生方がいらっしゃいますので、そういったところを少し手厚くするといった方法も考えられます。以前議会で話題になっていましたが学校事務の関係も法律が変わって学校の経営そのものにも関わる時代になったという話も出ていました。学校事務も１校１人ですが、それが複数いれば良いですとか、大学の場合ですと事務局も結構教育指導員がいろいろと手助けをする場面があると思いますけれども、いわゆる教員でない事務の人たちがもっと頑張るだとか、あるいは今ご意見ありましたけれどもICTだとかAIも含めて電子機器をもっと活用して効率化するような学習指導をするなど、いろいろな手立てを一つ一つ積み重ねて本当に教育担当職員の皆さんの学校の中で取られる時間を圧縮することを考えていく必要があるのかなという思いで聞いておりました。部活動指導員は一部県からの助成があるんですよね。学校の働き方改革を進めるにはどういう動きを我々はしたらいいのかということがちょっと見えないところもあってですね、つまり私市長の立場で言うと学校の校長先生や教員の先生方からこういう事をして欲しい、ああいう事をして下さいという声が直接はこないんですよね。いったん教育委員会なり教育長に行きますので。一方で教育支援員みたいなものはこちらで予算措置をして順に配置しているわけですけれども、ここも悩ましいところではあるんですが我々が教育委員会との連携の中で先生方の関係をよくするために、例えば事務員をもっと加配するだとか、部活指導員を加配するだとか、教育支援員を加配するだとかいうとどんどん投入しないといけなくなるんですけど、先生方も一方で移動しますよね。酒田市の教育委員会の先生方はずっと酒田市にいるばかりではなくて異動で市外と行ったり来たりしますので、それならば境界線跨いで庄内町と遊佐町に行ったらまたガラッと環境が変わるというのもそれも変な話だと思います。やはり義務教育である以上国や県からしっかりと対処してもらうしかないんですけれども、そういう要望を実は私は市長としてあまり県の教育委員会や国に対して要望に行ったことはないんですよね。教育委員会ではそういうのはあるんですか。

（村上教育長）

はい。教育委員会サイドから国への要望というのは全国の都道府県の教育長の組織、あるいは市町村の教育委員会の組織、それぞれの大会で大きなテーマがありますと要望を国の方にお願いしましょう、県の方にお願いしていきましょうという事でずいぶん多岐のテーマで要望活動は行ってきています。これはずっと前からもちろん行っていますけれども、定数改善といって教職員の人数をもう少し手厚く増やして下さいと簡単に言えばそういうような要望活動はますます今の働き方改革の中では国へは強く要望する。国は、政策決定があるものですから、例えば今の話題のように専科教員、英語の担当の人を増やしますだとか、あるいは特別支援のコーディネーターのための人材を一斉に増やしますだとかそういうレベルでいくつか改善しようとしているんですが、一番多い根本的な先生の１つの学校当たりの人数というのはなかなか全体として上げますという定数改善は財政当局が文科省に認めないんですよ。文科省自体が課題意識があって要望するんですけれども、なかなか認められないというのが実態なのかなというふうに思っております。ひと頃はだんだん子どもの数が少なくなるものですから先生が少し定数よりも余計になったため、その方は退職をせざるを得ないのかというとそれはそうではなくて、とどまって改善という数字の中にどんどん増やしていけた時代があったんですけれども、それも今はなかなか進んでいかないのかなと思います。県も県単独で配置できるかというと国との給料の予算配分があるものですから県単独の人数は増やせないとなっていますが、要望活動はやっています。やっているんですけれども国レベルですとハードルはそんなに低いものではないなというのが実際問題ですね。

（丸山市長）

私思うんですけど、子どもたちがどんどん減っていますからその中にあって教員の方々あるいはそれをお手伝いする支援員みたいな方々を増やすのはあまりそれはハードルは高くない、１人１パソコンよりもそちらの方が急いでもらいたいなというところが正直あります。１人１パソコンだという話でまたこれから国で補助金を付けてうちの方は手を挙げていくんでしょうけれども、山形市は全部それをやると言って来年度の予算の中に載っていました。うちも来年度は無理ですが、いずれそういう対応をしていかないといけないんですけれども、そんなお金があったらまずマンパワーに金をつぎ込んでもらった方が本当にありがたいなと思うんですが、そういう流れにはならないんですね。

（村上教育長）

そうですね。ICT 関係、Society5.0 の動きはまた独自にエンジン掛けて、別エンジンでふかしているというイメージで、こっちをやめて人を増やすといった乗り入れのような作業というのはなかなか上手くいかないと思いますね。

（丸山市長）

そんな意味で私はいろいろ国の教育行政もチグハグだなと思いながら今日も皆さんからそういう問題もあるのかなという事で聞いていました。そういった事も含めて一体何をどうす

れば解決に繋がるんだろうかというところで何か皆さんからご意見をお聞かせいただいて、酒田市もお金がないのでそれをそのまま来年度以降に予算化して実際に事業として動くというのは難しいのかもしれないですけど、もし何かあればご意見をお聞かせいただければなと思います。現場を知り尽くしている村上先生いかがですかね。

（村上委員）

私もまず先ほど神田委員がおっしゃったようなこと（教科担任制や専科）を考えました。新しく学習指導要領が変わり授業時数が増えて３５時間になり、6時間授業も入ってきます。子どもたちが8時１５分始業であっても、先生方はその前に来ます。例えば、７時半からスタートして、職員室に戻ってくるのは4時。それから、残っている事務処理や評価などといった子どもの記録、職員会議資料作成、それだけの事務量をこなした上で（勤務時間内に）何ができるか。先ほど教育長さんがおっしゃったように給食の時間も給食指導があります。私も思い返すと5分で給食を食べ、子どもとおしゃべりをしながら家庭学習ノートをチェックして、今日もらったものは今日朱を入れて返すようにしていました。それが終わると、消化もしていないうちに清掃時間で雑巾がけ、次は5時間目になります。子どもたちがいる時間は、子どもと向き合うことが最優先というのが、現場です。

放課後子どもがたちが帰った後の時間はと言うと、例えば、６時間がある日以外は、委員会活動があったり、クラブ活動があったり、勿論職員会議もあります。特別な支援を必要とする子どもさんのためのケース会議も開かれます。この子どもさんの指導をどう改善していくのかについて、大変なときはケース会議の3本立てというのもありました。（喫緊の問題として捉え）管理職と担当職員、あとは担任がケース毎に替わりながら、３０分と時間を決めて、３人の児童の今後の対応を考えたこともありました。学校は、今、このような状況にあります。

以前いただいた教育委員会の概要の中にあったように、「（先生方が）生き生きと子どもと向き合える」には、先生方がやはり心も（身体も）健康でなくてはなりませんし、もう一つは、一番は、「この授業で勝負したい」という気持ちを持って、教室に行けるかだと思います。教材の準備もして、教材研究もして、子どもにこれを教えようと考えて、それができている状態で教室の黒板の前に立てるかだと思います。それこそが、一番教師が生き生きしている時間かなと考えます。それを保障してやるためには、やはり教材研究に充てる時間がほしい。ですから、神田先生がおっしゃった教科担任制或いは専科を入れることで、本当に時間を確保してやることが、難しいけれど大事なことなのだと思います。

あとは、皆さんがおっしゃったように業務の見える化というのをきちんとして、これは教師がするべき仕事なのか、マストなのかベターなのか、いやこれは他の人に頼んでもいいんじゃないかというところを考える必要があると思います。例えば、登校指導についても地域のおじいちゃん、おばあちゃんが立ってくだされば、やはり教員としても、校長、教頭としても、一緒に立って子どもたちを迎えたいと思うのだけれども、変えた方がいいかもしれないというところは、どう切り替えていくべきかを一緒に考えながら、教師も保護者、地域も

意識を変えていく。こういったことが、子どもに先生が生き生きと向き合える環境も作るし、これが授業の質の向上、「これが勝負だ」と言って教材研究をしっかりして授業に向かっていける教師になるための「働き方改革」なのだということを、みんなに分かってもらうことが大事なのだと思います。

今、自分が家庭に入って家事中心の生活している中で、教師時代を振り返ると、もっと家族のために使う時間があったのではないかと思います。仕事だから、子どものための会議だからということで、家族には許してもらって、自分もそう思って、放課後遅くまで仕事をしていた。それで、ワークライフバランスはどうだったのかなと、自分の家庭生活を、退職した今になってどうだったのか反省するところがあります。それを、先生方には早く考えてほしいと思います。先生方というのは、やはり「子どものため」と言われると頑張れるし、授業の準備にしても、ここまでやれば完璧というのがなかなかなくて、もっとこれができるんじゃないかと考えてしまうので、その辺りのバランスを取ってあげられればと思ったところです。

「学校や教員が担うべき業務を明確化・適正化する必要を委員会が主導して」という文言がありました。やはり委員会が主導でやっていただくことで、学校もやりやすくなりますし、こうやって酒田市としてみんなでやっていくんだと足並みを揃えることが大事なのかなと思います。働き方改革進めるために、学校にまた一つ業務増やすのではなくて、提言なりをいただけたら、学校としては動きやすいという気がします。

（丸山市長）

今村上委員がおっしゃった提言というのはまとめられるものですか。今回の指針というのはこれになりますか。でも多分違うんですよね。この指針ではないんですよね。やはりもう少し具体的に指導みたいなものを教育委員会からやってもらえたらいいんじゃないかという話で私は聞いてたんですが。

（村上教育長）

これは大事な提言だなと思います。例えば業務の削減に関わるような事に関するサンプル集というものが世に出ていて、自校に合わせて選んでやってみて下さいという事例集が１冊でき上がっているくらいのレベルまできています。学校でもかなり取り組んでいると思うんですが今の村上委員のおっしゃったことは、酒田市なりの特色のある進め方の中でこの辺から取り組んでみることを検討していければいいなと思います。酒田市はまず部活動をしっかりガイドラインという形で示したり、あるいは市の方の指導でやったことの中には閉庁日の設定、もう少し思い切って学校閉鎖して学校に先生が来ない日を夏休み中お盆あたりに１週間くらいでも学校の判断でやってみたりですとか、外枠からそういうサポートをしているところです。細かいところをどこまで提言として入れられるかどうかこれから検討すべきことかもしれませんけれども、一方では学校の自主性、こういうことは別に学校がやらなくてもいいのではないかという考えが大筋としてあれば、それも検討できるのかなと思ってはおり

ます。ただ、例えば隣の学校でやっているのにうちの学校だけやめるってわけにはいかないといったバランス感覚で動けないような状態だったならば、酒田市全体で統一的に実施していくことについて事情を聞いて軽減ガイドラインのような具体的項目的なものを検討していけるのかなと思います。いずれも学校と相談しながらあるいは選択制としながら、ということも視野に入れていきつつ取り組んでいくと思います。例えば、登下校で先生方は外に出ないことにしましょうといって本当に大丈夫なのかということですよね。出ないことに対して批判を受けた場合、これは教育委員会の判断でそういう事になりましたと説明してもいいですし、地域によっては「ここ危ないのに何考えてるんだろう」という学校もあるかもしれないので、その地域はよく学校の様子も聞きながら検討するということにはなるだろうと思います。

（丸山市長）

本当に学校長の権限、学校経営という言葉があるように校長先生が中心にいろいろ考える仕組みのように思えるのですが、教育委員会という組織が指導という形で学校長にある意味協力要請しかできないのですか。このようにやりなさいという命令的なものは教育委員会はできないのですか。

（村上教育長）

権限として出すぎることはできないとはっきり言えると思うんですけれども、ただ例えば部活動ひとつにしてもガイドラインとして、「これ以上はやめましょう、やり過ぎですよ」というようなことは、本来学校の権限であるはずなんですけれども、歯止めがかからない、正常じゃないと判断した場合は、教育委員会が副務的には指導することはできると思います。

（丸山市長）

そうすると学校長に仮にそういう改革を断行する強力な個性の人が張り付けば、そういうことはやりうるという事ですか。

（村上教育長）

そういうことですね。逆に言うと自主的にそういうことをやる学校もあれば、ガイドラインひとつにしてもそれ以上やっても全然構わないわけでして、４月が来る前にうちの学校の部活動はここまでに制限しますと校長が方針を持てば実施できることなんですね。ただ外部意見も大きいので、なんで本校だけこんなに練習時間短くしたの、隣の学校はこんなにやってるのに不平等じゃないですかみたいな議論が出てくると、どのように答えていくかは本来はやはり校長の裁量ですね。

（丸山市長）

大学と違うので、小中学校の場合は大変なんですけれども、どうすれば解決できるのかコ

マ数は減らせないんですけれども、何をどうすればいいのでしょうか。

（神田委員）

先ほども申しましたけれども、具体的に毎日の業務の洗い出しとだいたいどれくらい時間がかかっているのかという部分で見える化をしていかないと、どこを削ればいいかが定まらないと思うんです。時間を減らしていくことができる対策、例えば教育支援員が授業に入るというのは授業を円滑に進めていく上では大変役に立つと思いますけれども、先生もそこにいて授業をしなければいけないので勤務時間が減るかというとそれは減らないわけですよね。むしろ打ち合わせの時間が増えてしまう可能性もあるということも考えられるので、時間を減らすとなった時に今減らせるものは何か、授業は減らせないというのは分かりましたので他の授業以外の時間で減らしていくための目標を定めてあげないといけないと思いますし、そうなった時に先ほどの給食指導は本当に先生方がやるべき事なのかどうかというようなことに対して、教育委員会が一定の方針を示すことができると学校としても動きやすいと思います。具体的に先生が必ずやって頂きたいことと、先生でなくてもよいことと業務の洗い出しと時間を整理していく中でこの辺りを減らしていくと、例えば１日当たりの勤務時間をおそらく１時間減らしましょう、２時間減らしましょうという話をしていると思うので、かなり減らしていかないと８時間に収めるなんてことは実現できないと思うんですよね。とはいえ、いきなり実行するのは難しいと思うので例えば月曜日と木曜日はノー残業デーにしましょうというようなとりあえず業務圧縮はできないけれども、家に帰る日を作ってリフレッシュをして翌日は更に超過勤務になる可能性もありますが、メリハリを付けた生活を送っていく中である程度ゆとりを持てるようにしていくところからスタートするという考え方もあるのかなと思います。心の面での健康と体の健康が有効になるわけですが、休みが取れる、早く帰れる日があるということによって心の面でのリフレッシュができるような可能性もあるので、市役所でもやってると思いますがノー残業デーを作ってもらった方がいいのかなと思いました。

（丸山市長）

昔我々の時代は確か土曜日は授業ありましたけれども今は土日休みですよね。そういう面では休める日はあるような気もします。我々市職員もそうでしたけど昔は土曜日は仕事の日で、１か月に１回だけの土曜日休みから始まって、現在の完全週休２日制になっているわけです。休めるかどうかは一人一人の資質にかかっているんですかね。同じ業務であってもこなせる人間とこなせない人間がいるじゃないですか。教員が押し並べてみんなハイレベルになればひょっとしたら今でも十分余裕を持った勤務ができるのかもしれないと思います。教員そのものの資質をハイレベルに持っていくためのそういう機構が市の教育委員会の中にあればいいんですけれども、やはり最初は大学を出て２２、２３歳で教員として張り付くわけじゃないでしょうから、１０年選手と２０年選手ではそれぞれスキルが違ってきますよね。スキルがなければすごく時間がかかるし、スキルがあれば圧縮して一定の教育効果を生み出

す指導ができるという事になると思います。ただ、指導体制を市の教育委員会がすべきなのかというと、先生方は県費負担職員なので本来は県の教育委員会が私はやるべきだと思いますけれども、そういう体制を作れればまたちょっと学校側も変わってくるのかなと思います。教員の質を高める教科指導だけではなくて総合教育センターみたいなものを県に示してもらえればいいんですが、酒田市でそういう組織を作って、例えば理科センターは酒田市で作っている組織ですよね。そういうところでしっかりと教員の能力を高められるような環境を作ってやれば同じ業務をやっていても早くこなせれば休めるということもありますし、そういうことも大事なのかなと思います。我々が直接教員に何か仕掛けるという事はなかなか難しい体制になっていますから大変だなと思っていますが、そういう角度から働き方改革をするというのも必要なのかなと思います。これは教員だけではなくて我々一般職の市長部局もそうなんですけれども、やはり能力のある人間というのは言われないことも率先してやるし、言った事でも非常に極めて短い期間内に達成するわけですよね。能力がなければダラダラやって時間無制限に仕事をしたりして、それでも満足した成果が生まれないということも多々あるのでそういうところにどうメスを入れるかというのも我々トップ、教育委員会や我々市長もそうですけれども上の方で考えないといけない事かなと思っています。

（岩間委員）

私、以前仕事で松陵小学校に行って学校新聞を年に３回印刷した時に、それまで先生が担当で原稿を書いたり集めたりしていたのですが、その役割を PTA さんに移した時があって、原稿をやり取りする時間が減っただけで先生の仕事が減ったなと感じたんです。そうなると保護者の方々が先生方に任せきりでなくて自分たちも原稿を書くためにはどういう情報を載せたらいいか考えるようになって学校の中に関わる時間ができたようだったので、それは良い事だったのかなと感じました。今まで当たり前にやってきたものをこれは誰がやる仕事と決めないで、誰でなくてはダメという前例を一度取り払って考え直して、この新聞は何のために出すの、学校でやっていることをみんなで全学年に知らせるものだろうと考えてみると、それは先生でなくて保護者でやりましょうという結果になったので１つの改善だなと身に染みて感じました。あと、学校のクラスの中で先生が授業をきちんとしたくても生徒さんがきちんと授業を受ける環境が整ってない場合、家庭は学校にお任せしたからきちんとしてくれるもんでしょと思わずに、いろいろな問題があれば保護者としても自分の子どもやクラスのことに対してももっと関わって先生の環境を整備してあげることも家庭や地域を巻き込んだ１つの解決策にはなります。上手く歯車が合致すれば授業もきちんとできて学力向上の面で余計なこともせずに一緒にゆっくり生徒と給食が食べられますし、何かそれぞれの立場からできることを１個ずつでも関心を持って任せきりにせず、学校からも困っていることがあれば何かのタイミングで保護者へ言えるような機会があったらいいかなと思いました。教育委員会としては、各学校でいろいろな事情もありますが、何も整っていない畑にはどんな良い種や栄養を入れても育たないと思うので、まずは全てにおいて環境整備をしてみるという観点で見ると業務の改善や洗い出しなどにも繋がってくるので主導的に委員会として投げかけ

られたらいいのかなと思いました。

（神田委員）

業務の時間を減らすのはなかなか簡単にはできないということは感じたんですけど、教員の精神的な部分を守るというか、業務が忙しくなってきた時に先生を孤立させないというかメンタルの部分を学校単位でチームとしていい関係性で実勢も守りながら良い精神状態で授業ができて働けるようにサポートすることは簡単にできると思うので、これはすぐにでも進めて頂きたいなと思います。地域の部分でも同じだと思います。学校だけではなくて先ほどから出ている地域や父兄などを含めてみんなでサポートできたらいいのではないかなと思いました。

（丸山市長）

結論はなかなか簡単に出せないんですけれども、皆さんのお話を聞いていて私が思ったのは、例えば教育委員会に教育次長、いわゆる部長級を 2 人配置しています。想いとしては学校教育を司る所と、社会教育を司る所お二方置いて教育長を支えてもらいたい、ということです。学校については、いろいろ聞いていると地域との関りや、それから教員時代の労働環境も含めて目配りをする人も必要なんですけれども、地域との関りの中で地域とのパイプをしっかりと繋いでもらう役割の、本来なら校長先生がそれを担うのかもしれませんが校長先生も大変忙しいので教頭を２名制にして体制を充実させてはどうかと思います。コミュニティ側から学校の中に入っていくのはなかなか難しいですよね。学校は神聖にして犯すべからざる世界みたいなところがあって入りづらいので、やはり学校の方から踏み出して来てもらわないと、逆の学校の中に地域側からは踏み込みにくいのかなという思いがあって、そういう教頭が１人いてそして学校教育に重点を置く教頭先生がい１人いて、そして学校全体については校長がしっかり経営マネージメントをするというそういう体制を作れたらいいんじゃないかなと思っていたんです。私も実際社会教育出身なので思うんですけれども、山形県は社会教育専門家というのが学校には基本的にはいないということになっていますよね。地域にしても家庭にしてもそれは本来社会教育のエリアなので、社会教育がもっと市民権を持つ必要がこの山形県の場合はあるような気がするんですね。小中一貫教育をやりますよという時に益々地域との関わりというのは大事になってくると思うので、１つの建物の中に全部押し込めるという形にはたぶんならないとは思いますけれども、やはりそういう教育システムを酒田で作っていく場合にはコミュニティスクールという概念を入れ込むという事も必要です。そこまでできない場合には、やはり地域とのコネクション役のナンバー２の人がそのエリアの中学校にいてもらうと小中一貫教育というのもスムーズに進む。本来であれば小中学校にそれぞれいてもらうと地域と密接に結びついて、そうすると登校の時や神田先生からもありましたけれども教育支援員について確かに今言われているのは担任の先生方との打ち合わせに時間が取られるということなので、必ずしも時間減の働き方改革にはなってないように私も思うんですけれども、教育効果という面では子どもたちに対してはあるかもしれませ

んが、そうなるともっと地域の人が関わるような学校教育というシステムを作り上げる事ができると思います。しかし、お金はないけどどういう関わり方ができるのか、例えば我々コミュニティ振興会や自治会連合会に対する意見交換の場は持っているんですが、そこには教育委員会は基本的には全く絡まないんですよね。そういった問題を地域の問題として投げかけられないので市長としては地域の会合の時に学校の話題などとぶつけながら地域や家庭がもっと教育に関わるようなそういう社会風土を作っていければ良いのかなと思います。そういう面では教育委員会も市長部局も一体となってやらないとなかなか先生の働き方改革１つ取ってみても具体的に前に進むのは難しいかなと聞いていたので、今日は皆さんからいろいろな意見を頂いたので、これから小中一貫教育の方も令和２年度は少し動き出しますけれども、地域に対しても我々は少し教育現場の課題などについても訴えかけて地域の協力を頂くような、まさにそれは協働、共に働くという事の一線だと思うのでそういった形で持っていければなと思いました。ありがとうございました。

（村上教育長）

行政サイドからの新年度予算も含めた教育行政に対する支援というのは、働き方改革に限らず非常に段階的に重なってきているのでまずはお礼を申し上げたいと思います。働き方改革に関わっては校務の支援システムの導入に向けた最初の入り口でプログラムを開発して酒田市に導入する方向で今動いているという事と、同時にコンピューターの活用が児童の教育そのものを豊かにするし、先生方の業務も軽減するという事でさまざまな角度から環境を今整えて段階的に入れるという大きな流れの中に今入っているという事で、これは令和２年が今後を方向付ける大きな年度になっているのかなと思います。支援員につきましても非常に財政が厳しい中で人数を維持して頂いたという事も改めて感謝しますし、こちらとしては支援員については第２ステージに入ると私は思っておりまして、支援の質を非常に良くしていく段階に向かおうと思っているところです。今最後に何かと言われれば、啓発というのは何となく上から目線の言い方であまり好きではないんですけれども、実は働き方改革の最も重要な点は村上委員がおっしゃったように本来の仕事の質を高めるという事に尽きると思います。本来の仕事というのはどういう仕事だったはずなのかという事を学校の先生方も教育委員会も再度確認していくという事なしに、業務量の圧縮だけで「時間外勤務が何時間上限を越えたからまだダメ」といった段階ではないと思います。先日、酒田飽海 PTA 研修会の開会式のおり、なぜ今働き方改革をしなければいけないのかという事について５分間くらい話をしたのですが、それは先生の仕事は授業しているのを見ていると一生懸命授業しているなと思われるでしょうけれども、本当はその前に調理人でいえば料理をしている時間が勝負であって、何にも料理をしないものを出して子どもたちが消化不良を起こしているという姿は実は見える化になってないんですね。本当に見ようとするとお客さんが来て注文したときに後ろでカタカタと調理する時間が絶対必要なんですね。それでお出しできる。そうしないと、お客さんに対して缶詰の蓋を開けて「はいどうぞ」という授業になってしまうんです。野菜を手でちぎって「はいどうぞ」となってしまう。一見提供しているようだけれど子どもたち

に合う授業なのか、食べれる状態なのか、もっと分かりやすく言えば離乳食はきちんと作らなければ赤ちゃんに食べてもらえないわけですが、そういったプロセスが教師の一番大事な仕事なので、それにはちょっと手間がかかるんです。だからいろんな仕事をあれもこれもと手を付けた場合、何にしわ寄せがいくかというと、調理しない料理が出る料理店、学校になるんです。その危機感はぜひ分かってしいという事をお話したんです。ですからお医者さんがカルテを見てパッと薬を出すあの早業はとても先生の仕事とは似ても似つかない。むしろ料理人の調理のイメージが一番似ていて、食べてもらう料理をいかにおいしく子どもたちがもっと食べたい、もっと勉強したいと思ってもらえるよう作っていくかがやはり教師のメインテーマだと思います。そのためにできることを力を貸してほしいということを PTA に申し上げました。今日の丸山市長の話もどうやったら地域の人の力も寄り合わせてそれぞれができることをやろうぜとしていくかが一番の要なのではないかなと思います。そういう意味では非常に良い「見える化」というのが大事で、保護者にも「見える化」してみんなで支え合っていくことが当面、当面というよりずっとそれはベースとして大事な事なのかなと思ったので、今日はそういう意味で非常にありがたい意見交換ができたのかなと思います。本当にありがとうございました。

（丸山市長）

意外と私も分からないところがあっていい勉強になりました。今日神田先生いらっしゃいますけれども、私公益大に行った時に小松先生、初代の学長が言っていたんですが、大学の教育も同じで今の最大の課題というのは教授方法をしっかり準備することで、二十歳前の学生さんたちにも飽きさせないで聞いてもらえるための話術だったり教材だったりが大事だという事だそうです。やはり大学でもその技術がしっかりできている先生とそうでない先生というのは明らかに差が出てきていて、大学の場合今学生が先生を評価する仕組みになっていますよね。小中学校でもそれはあるのかもしれないけれども、どうしても小学生中学生というのはそこまではやってないんだと思うんです。一部中学生はやっていますが、やはりそういう面ではちゃんと調理ができる能力をどういう仕組みで育てていくか、先生方に身に付けてもらうかという事が大事なのかなと思って聞いていました。教育委員会の中でも議論して頂きたいなと思いますし、我々予算付けの中でそれが必要だとなれば一定の予算を割かないといけないと思いますので、是非これは教育委員会として議論してプランが出てくるのであれば私どもにお示しを頂きたいなと思います。よろしくお願いいたします。それでは時間になりましたので、今日の学校における働き方改革の推進についての協議につきましてはこの辺で閉じたいと思います。

4　閉会

（本間教育次長）

次回の会議の日程でございますが、具体的な開催日時等につきましては、改めて事務局よりご連絡を申し上げさせて頂きたいと思いますのでよろしくお願いいたします。

それでは、これを持ちまして令和元年度第３回酒田市総合教育会議を閉会いたします。
どうもありがとうございました。